

## 第5 平成 21年度財務書類4表(普通会計)

### 1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、引き続き、平成21年度財務書類4表を作成、公表することとしました。

### 2 財務書類4表の整備の意義

#### (1)現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

#### (2)情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総論的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

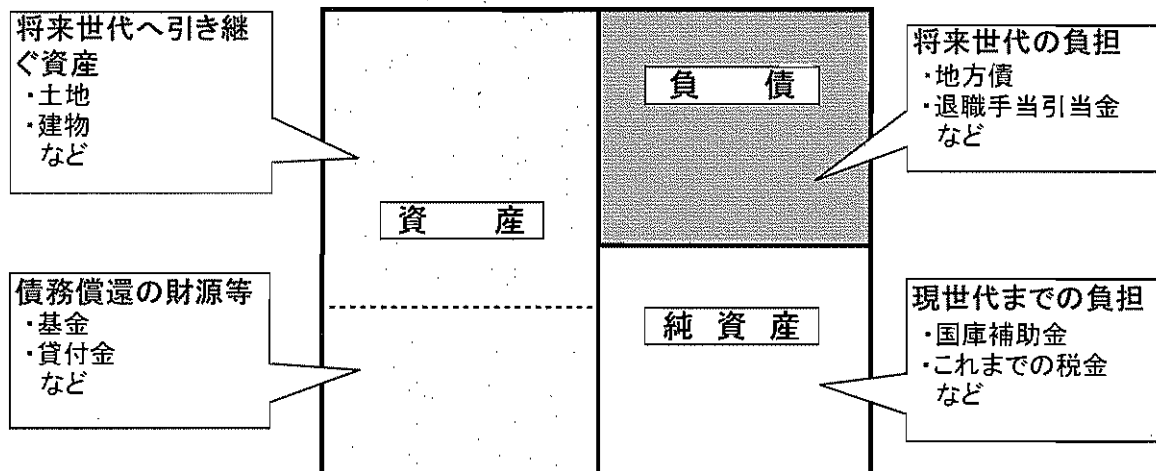
### 3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

#### (1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



## (2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

## (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

## (4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 公共資産	27,237	1. 固定負債	12,370
(1)有形固定資産	27,228	(1)地方債	10,448
(2)売却可能資産	9	(2)退職手当引当金	1,906
		(3)その他	16
2. 投資等	2,653	2. 流動負債	1,156
(1)投資及び出資金	1,284	(1)翌年度償還予定地方債	773
(2)貸付金	371	(2)その他	383
(3)基金等	908		
(4)長期延滞債権	101	負債合計	13,526
(5)回収不能見込額	△ 11		
		純資産の部	
			金額
3. 流動資産	360	純資産合計	16,724
(1)現金預金	335		
うち歳計現金	203		
(2)未収金	25		
うち回収不能見込額	△ 6		
資産合計	30,250	負債及び純資産合計	30,250

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,584
1. 人にかかるコスト	2,240
(1)人件費	1,979
(2)退職手当引当金繰入	135
等	
2. 物にかかるコスト	1,237
(1)物件費	268
(2)維持補修費	50
(3)減価償却費	919
3. 移転支出的なコスト	1,928
(1)社会保障給付	93
(2)補助金等	1,291
(3)公共資産整備補助金等	467
等	
4. その他のコスト	179
(1)公債費(利払)	173
等	
経常収益	121
使用料・手数料等	105
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	5,463

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	17,278
純経常行政コスト	△ 5,463
財源調達	4,911
うち地方税	2,083
うち地方交付税	1,292
うち補助金	1,315
うちその他	221
資産評価替・無償受入	△ 2
期末純資産残高	16,724

※点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,180
2. 公共資産整備収支	△ 384
3. 投資・財務的収支	△ 795
当年度歳計現金増減額	1
期首歳計現金残高	202
期末歳計現金残高	203

## 5 各表の概要

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

#### ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったことなどにより、公共資産は減少しましたが、国からの交付金を積み立てたことによる雇用経済対策に係る基金残高の増などがあり、資産合計では0.8%の増加となりました。

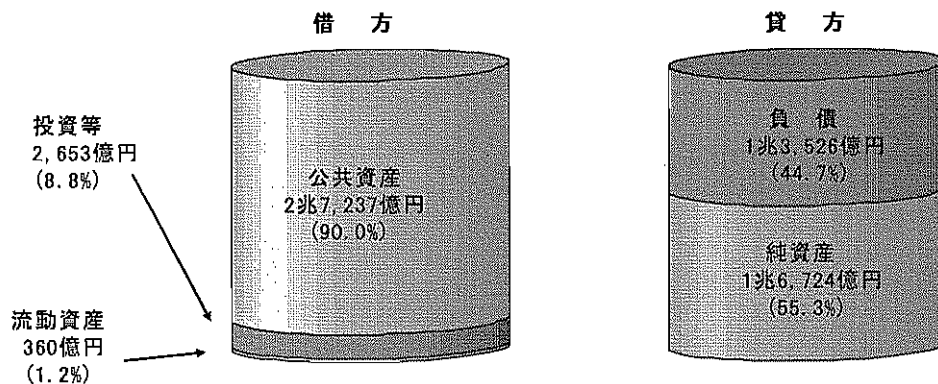
一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したことにより、負債が6.3%の増加となっています。

(平成22年3月31日現在)

借 方			貸 方		
<b>将来世代へ引継ぐ社会資本</b>			<b>将来世代の負担となる債務</b>		
1. 公共資産	2兆7,237億円	(△0.5%)	1. 固定負債	1兆2,370億円	(6.7%)
①有形固定資産	2兆7,228億円	(△0.5%)	2. 流動負債	1,156億円	(2.8%)
②売却可能資産	9億円	(△22.1%)			
			負債合計	1兆3,526億円	(6.3%)
<b>債務償還の財源等</b>			<b>これまでの世代の負担</b>		
2. 投資等	2,653億円	(18.8%)	1. 公共資産等整備国庫補助金等	7,568億円	(△1.2%)
3. 流動資産	360億円	(△9.6%)	2. 公共資産等整備市町村負担金等	989億円	(△2.6%)
			3. 公共資産等整備一般財源等	1兆6,695億円	(2.4%)
			4. その他一般財源等	△8,531億円	(△10.8%)
			5. 資産評価差額	3億円	(△43.3%)
			純資産合計	1兆6,724億円	(△3.2%)
資産合計	3兆0,250億円	(0.8%)	負債・純資産合計	3兆0,250億円	(0.8%)

注:( )は対前年度増減率

#### 普通会計バランスシートの構成



## イ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は163万5千円と前年度に比べて1万7千円の増加となりました。一方、県民1人当たりの負債は73万1千円と前年度に比べて4万5千円の増加となっています。その結果、県民1人当たりの純資産は90万4千円と前年度に比べて2万8千円減少しています。

県民1人当りバランスシート

	平成21年度末	平成20年度末	増 減
資 産	1,635,386 円	1,618,090 円	17,296 円
負 債	731,246 円	686,172 円	45,074 円
純 資 産	904,141 円	931,918 円	△ 27,777 円
住 基 人 口	1,849,703 人	1,854,050 人	△ 4,347 人

## ウ 平成21年度バランスシート各項目の説明

### ① 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

#### i) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「①生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で1兆9,113億円と最も多く、「⑤産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で4,149億円、「②教育（高校など）」で2,336億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で9億円となっています。

#### ii) 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が1,284億円、「貸付金」が371億円、「基金等」が908億円、「長期延滞債権」が101億円となっており、「回収不能見込額」<sup>※</sup>11億円を差し引いた投資等合計で2,653億円となっています。

注)「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

#### iii) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で335億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き25億円となっています。

## ② 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 22 年 3 月 31 日）翌日から一年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

### i) 固定負債

#### ・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1 兆 448 億円となっています。

#### ・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

#### ・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

#### ・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失保証債務等を引当金として計上しています。

### ii) 流動負債

#### ・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

#### ・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

#### ・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

#### ・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

#### ・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の6月に支払われる賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の12月から3月までの4か月分に相当

する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

### ③ 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

#### i) 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,568億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

#### ii) 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、989億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

#### iii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆6,695億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

#### iv) その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては8,532億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

#### v) 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、3億円のプラス（評価増）になっています。

## (2) 行政コスト計算書

### ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成21年度中の行政コスト総額は5,463億円となり、「人にかかるコスト」が40.1%と大きな割合を占めています。

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

#### 【経常行政コスト】

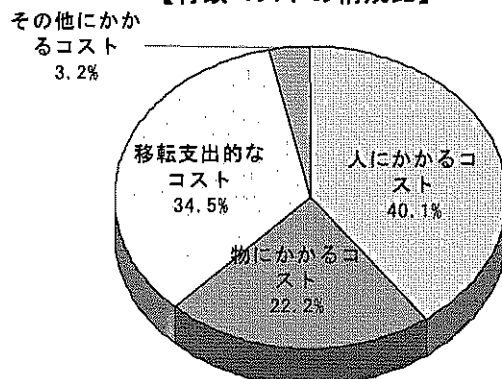
区 分		金額	構成比	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,979 億円	35.4 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	135 億円	2.4 %
		(3) 賞与引当金繰入額	125 億円	2.2 %
		計	2,239 億円	40.1 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	268 億円	4.8 %
		(2) 維持補修費	51 億円	0.9 %
		(3) 減価償却費	919 億円	16.5 %
		計	1,237 億円	22.2 %
3	移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	93 億円	1.7 %
		(2) 補助金等	1,291 億円	23.1 %
		(3) 他会計等への支出額	77 億円	1.4 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	467 億円	8.4 %
		計	1,928 億円	34.5 %
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	173 億円	3.1 %
		(2) 回収不能見込計上額	6 億円	0.1 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	0.0 %
		計	179 億円	3.2 %
経常行政コスト 計		5,584 億円	100 %	

#### 【経常収益】

1	使用料・手数料	105 億円	86.6 %
2	分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	16 億円	13.4 %
経常収益 計		121 億円	100 %

(差引)純経常行政コスト	5,463 億円
--------------	----------

#### 【行政コストの構成比】





## イ 県民1人当たりの行政コスト

県民1人当たりの行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの行政コストは29万5千円と前年度に比べて5千円の増加となりました。

県民1人当り行政コスト

性 質 別	平成21年度末	平成20年度末	増 減
1 人にかかるコスト	121,069 円	126,281 円	△ 5,212 円
2 物にかかるコスト	66,879 円	64,891 円	1,988 円
3 移転支出的なコスト	104,246 円	95,723 円	8,523 円
4 その他にかかるコスト	9,679 円	9,622 円	57 円
行政コスト 合計	301,873 円	296,517 円	5,356 円
1 使用料・手数料	5,674 円	5,670 円	4 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	875 円	797 円	78 円
経常収益 合計	6,550 円	6,467 円	83 円
(差引)純行政コスト	295,324 円	290,050 円	5,274 円
住 基 人 口	1,849,703 人	1,854,050 人	△ 4,347 人

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

#### ① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。経常行政コスト5,463億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が3,604億円、経常的なコストに対する補助金が1,139億円あることが分かります。

#### ② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、29億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が7億円、投資および出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失が10億円あることが分かります。

#### ③ 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には次のようなものがあります。

#### i) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されます。

#### ii) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

#### iii) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

#### iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。

#### ④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

#### ① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,324億円、補助金等が1,291億円、物件費が267億円となっています。一方、収入は大きいものから、地方税が2,075億円、地方交付税が1,292億円、地方債発行額1,041億円となっています。経常的収支差額の1,180億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

#### ② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に808億円、他団体で行う公共資産整備に467億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが2億円となって

います。また、収入としては、建設地方債の発行が 582 億円、国庫補助金等が 241 億円などとなっています。公共資産整備収支額は 384 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

### ③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が 753 億円、基金積立額が 570 億円、貸付金が 114 億円などとなっています。また、収入としては、国庫補助金等が 424 億円、貸付金回収額が 179 億円、基金取崩額が 58 億円などとなっています。投資・財務的収支額は 795 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

### ④ プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1 年間で 1 億円の歳計現金が増加していますが、地方債の元利償還額（923 億円）よりも地方債発行額（1,653 億円）が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は 766 億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいふべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととすると、基礎的財政収支は、86 億円のマイナスになります。

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	貸方	借方	貸方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 1,044,826,423	
①生活インフラ・国土保全 1,911,272,298		(2) 長期未払金	
②教育 233,568,016		①物件の購入等 822,180	
③福祉 7,377,131		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 13,559,188		③その他 0	
⑤産業振興 414,889,186		長期未払金計 822,180	
⑥警察・消防 58,432,919		(3) 退職手当引当金 190,560,508	
⑦総務 83,670,747		(4) 損失補償等引当金 782,554	
有形固定資産合計 2,722,769,485		固定負債合計 1,236,991,665	
(2) 売却可能資産 951,244		2 流動負債	
公共資産合計 2,723,720,729		(1) 翌年度償還予定地方債 77,259,993	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 128,327,033		(4) 翌年度支払予定退職手当 25,790,603	
②投資損失引当金 △ 926,396		(5) 賞与引当金 12,544,916	
投資及び出資金計 128,400,637		流動負債合計 115,595,512	
(2) 貸付金 37,077,888		負債合計 1,352,587,177	
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国庫補助金等 756,781,438	
②その他特定目的基金 77,517,357		2 公共資産等整備市町村負担金等 98,809,299	
③土地開発基金 13,288,612		3 公共資産等整備一般財源等 1,669,534,216	
④その他定額運用基金 0		4 その他一般財源等 △ 853,168,127	
⑤退職手当組合積立金 0		5 資産評価差額 334,760	
基金等計 90,805,969		純資産合計 1,672,391,586	
(4) 長期滞滞債権 10,099,366			
(5) 回収不能見込額 △ 1,117,360			
投資等合計 265,266,600			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 13,192,465			
②減債基金 6,377			
③歳計現金 20,307,754			
現金預金計 33,506,596			
(2) 未収金			
①地方税 2,664,084			
②その他 445,317			
③回収不能見込額 △ 623,963			
未収金計 2,485,438			
流動資産合計 35,991,434			
資産合計 3,024,978,763			
		負債・純資産合計 3,024,978,763	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で 形成された資産
①生活インフラ・国土保全	562,238,260	26,183,440 千円
②教育	16,803,271	4,307,242 千円
③福祉	53,815,944	14,651,264 千円
④環境衛生	20,740,722	12,692,641 千円
⑤産業振興	236,036,952	131,709,106 千円
⑥警察・消防	0	0 千円
⑦総務	23,999,376	19,413,170 千円
計	913,634,525	209,156,863 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	131,389,908 千円
②市町村負担金等	12,156,468 千円
③地方債	323,020,313 千円
④一般財源等	447,067,836 千円
計	913,634,525 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	55,847,101 千円
②債務保証又は損失補償	60,121,126 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	53,490,162 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち712,030,779千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,452,576,995 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,123,351,988
債務負担行為支出予定額	42,382,708
公益事業地方債負担見込額	57,397,690
一部事務組合等地方債負担見込額	12,310,973
退職手当負担見込額	216,351,111
第三セクター等債務負担見込額	782,525
連結貸借赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	766,381,672
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	31,116,169
地方債償還額等充当繰入見込額	23,234,724
地方債償還額等充当交付税見込額	712,030,779
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	686,195,323 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は540,981,536千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,707,872,571千円です。

行政コスト計算書

自平成21年4月1日

至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	197,921,723	35.4%	7,349,264	131,567,207	4,072,416	4,206,465	9,450,811	27,042,470	13,251,588	981,503		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	13,475,812	2.4%	507,786	9,084,129	314,291	329,601	686,227	1,903,356	627,379	23,044		0	
	(3)賞与引当金繰入額	12,544,916	2.2%	408,682	8,407,071	260,717	269,329	560,483	1,730,148	845,971	62,516		0	
	小計	223,942,451	40.1%	8,265,731	149,058,407	4,647,423	4,805,394	10,697,522	30,675,974	14,724,937	1,067,063		0	
2	(1)物件費	26,791,124	4.8%	1,166,386	7,066,842	1,159,744	2,354,530	3,515,272	4,229,399	6,967,081	228,698		103,172	
	(2)維持補修費	5,056,814	0.9%	4,147,455	331,030	200	0	427	366,275	211,427	0		0	
	(3)減価償却費	91,858,142	16.5%	47,715,928	6,542,830	676,026	833,750	28,927,214	3,726,138	3,436,256			0	
	小計	123,706,080	22.2%	53,029,769	13,940,702	1,835,970	3,188,280	32,442,913	8,321,812	10,614,764	228,698		103,172	
3	(1)社会保障給付	9,328,143	1.7%		114,776	8,714,640	498,727						0	
	(2)補助金等(市町村に対するもの)	53,969,422	9.7%	75,434	299,277	22,303,038	495,483	1,661,752	10,756	5,426,408	0		23,697,274	
	(3)補助金等(その他に対するもの)	75,149,091	13.5%	2,127,371	8,164,572	39,949,987	4,798,051	4,367,599	187,035	15,378,156	175,800		520	
	(4)他会計等への支出額	7,679,268	1.4%	2,734,230	0	0	4,830,537	114,501	0	0			0	
	(5)公共資産整備補助金等(市町村に対するもの)	7,397,656	1.3%	738,954	31,945	1,021,991	697,249	3,973,807	0	933,710			0	
	(6)公共資産整備補助金等(その他に対するもの)	39,300,801	7.0%	29,854,000	382,868	1,133,898	212,016	7,342,354	0	375,665			0	
	小計	192,824,381	34.5%	35,529,989	8,993,438	73,123,554	11,532,063	17,460,013	197,791	22,113,939	175,800		23,697,794	
4	(1)支払利息	17,312,824	3.1%								17,312,824		0	
	(2)回収不能見込計上額	589,939	0.1%									589,939	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	17,902,763	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	17,312,824	589,939	0	
経常行政コスト a				96,825,489	171,992,547	79,606,947	19,525,737	60,600,448	39,195,577	47,453,640	1,471,561	17,312,824	589,939	23,800,966
(構成比率)				17.3%	30.8%	14.3%	3.5%	10.9%	7.0%	8.5%	0.3%	3.1%	0.1%	4.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	10,495,540		945,603	4,416,700	785,150	145,408	92,642	1,467,900	193,071	0	0	0	2,449,065	
2	分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	1,619,263		156,422	7,672	112,221	6,402	513,567	0	3,129	0	0	0	819,850	
経常収益合計 (b + c) d		12,114,803		1,102,025	4,424,371	897,371	151,811	606,210	1,467,900	196,200	0	0	0	3,268,915	
d/a		2.17%		1.1%	2.6%	1.1%	0.8%	1.0%	3.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		546,260,872		95,723,464	167,568,175	78,709,576	19,373,927	59,994,238	37,727,677	47,257,440	1,471,561	17,312,824	589,939	23,800,966	△ 3,268,915

# 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,727,822,495	765,802,428	101,592,309	1,630,131,015	△ 770,293,265	590,008
純経常行政コスト	△ 546,260,872				△ 546,260,872	
一般財源						
地方税	208,296,276				208,296,276	
地方交付税	129,180,072				129,180,072	
その他行政コスト充当財源	22,887,710				22,887,710	
補助金等受入	131,473,983	18,968,172			112,505,811	
市町村負担金等受入	2,485,012		1,094,200		1,390,812	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,943,979				△ 2,943,979	
公共資産除売却損益	696,808				696,808	
投資損失	△ 990,671				△ 990,671	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				40,992,434	△ 40,992,434	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				52,822,595	△ 52,822,595	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	△ 33,117,699	33,117,699	
減価償却による財源増		△ 27,989,162	△ 3,777,210	△ 60,091,770	91,858,142	
地方債償還に伴う財源振替				38,797,641	△ 38,797,641	
資産評価替えによる変動額	△ 255,248					△ 255,248
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					0
期末純資産残高	1,672,391,586	756,781,438	98,909,299	1,669,534,216	△ 853,168,127	334,760

# 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	232,374,185
物件費	26,681,746
社会保障給付	9,328,143
補助金等(市町村に対するもの)	53,969,422
補助金等(その他に対するもの)	75,149,091
支払利息	17,312,824
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,622,145
その他支出	8,000,793
<b>支 出 合 計</b>	<b>430,438,349</b>
地方税	207,525,034
地方交付税	129,180,072
国庫補助金等	64,959,128
使用料・手数料	10,479,815
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	782,696
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	2,041,011
諸収入	9,368,650
地方債発行額	104,104,191
基金取崩額	8,593,475
その他収入	11,417,120
<b>収 入 合 計</b>	<b>548,451,192</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>118,012,843</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	80,790,088
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	7,397,656
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	39,300,801
他会計等への建設費充当財源繰出支出	162,992
<b>支 出 合 計</b>	<b>127,651,537</b>
国庫補助金等	24,067,927
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	1,538,132
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	1,100,817
地方債発行額	58,222,719
基金取崩額	2,935,169
その他収入	1,418,477
<b>収 入 合 計</b>	<b>89,283,241</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 38,368,296</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,209
貸付金	11,388,789
基金積立額	56,964,799
定額運用基金への繰出支出	43,492
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,489,027
地方債償還額	75,310,303
長期未払金支払支出	109,378
<b>支 出 合 計</b>	<b>150,307,997</b>
国庫補助金等	42,446,928
貸付金回収額	17,940,179
基金取崩額	5,810,417
地方債発行額	2,943,853
公共資産等売却収入	696,808
その他収入	931,553
<b>収 入 合 計</b>	<b>70,769,738</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 79,538,259</b>

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	106,288
期首歳計現金残高	20,200,866
期末歳計現金残高	20,307,154

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は303,885千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	708,504,171 千円
地方債発行額	△ 165,270,763
財政調整基金等取崩額	△ 5,455,236
支出総額	△ 708,397,883
地方債元利償還額	92,319,242
財政調整基金等積立額	1,708,057
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 76,592,412 千円</b>





## 第6 資産カルテ（平成21年度決算）

### 1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての確かな把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表することとしました。

### 2. 対象施設の考え方

- (1) 施設の規模…県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。
- (2) 県民の利用…県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。
- (3) 利用料金の徴収…維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

### 3. 今年度における対象施設

上記の考え方に基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。なお、今後、対象施設を順次拡大していきます。

- 三重県総合文化センター…………… 複合文化施設（文化会館、県立図書館等）
- 三重県営サンアリーナ…………… コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナ等）
- 三重県営鈴鹿スポーツガーデン…………… 総合スポーツ施設（水泳場、庭球場等）

### 4. 試作版からの追加項目

平成21年度決算からは、下記の項目を追加いたしました。

- (1) 県民一人当たり運営費  
施設の中には、無料で利用できる施設があることを踏まえ、より多面的な施設の運営管理に資するため、県民一人当たり運営費を算定しお示ししています。
- (2) 施設の耐震化の状況、バリアフリー化の状況  
施設の状況に関する情報を、さらにカルテの中に盛り込み、資産情報の一元化を進めるため、施設の耐震化の状況及びバリアフリー化の状況を掲載しています。
- (3) これまでの運営評価と今後の改善方針  
今後の利用率の向上、良質なサービスの継続的な提供、運営コストの低減を図るため、これまでの管理運営評価と今後の改善方針を掲載しています。
- (4) 利用料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移【グラフ】  
過去3ヵ年の利用料金の推移と利用者一人当たり運営費の推移を示したグラフを掲載しています。

### 5. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

資産カルテ【平成21年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	財団法人三重県文化振興事業団				

	資産、支出		負債、財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	426億円	財源計	426億円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上	
	建物(A)	357億5千9百万円	(内訳)		減価償却費累計額①	
	1期(当初)	357億5千9百万円	国庫支出金	—	357億5千9百万円	
	2期		地方債	298億6千7百万円		
	用地(B)	27億5千3百万円	県費その他	127億3千3百万円		
	備品・その他(C)	40億8千8百万円	(地方債残高	3億1百万円)		
	過去の改修・修繕費	15億3千万円			改修・修繕費累計額②	
今後の整備	大規模改修計画(予定)		} 51億1千8百万円		・これまで 15億3千万円	
	・平成26年度 建築設備・建築物	5億円			・今後 51億1千8百万円	
	・平成46年度 建築設備・建築物	5億円			計 66億4千8百万円	
	修繕計画(予定)				人件費累計額③	
	・舞台修繕(22~25)	3億5千2百万円			・これまで 76億 8百万円	
	・舞台設備(26~55)	22億5千 万円			・今後 160億7千4百万円	
	・建築設備(22~55)	15億1千6百万円			計 236億8千2百万円	
					管理費累計額④	
					・これまで 85億1千7百万円	
					・今後 182億5千9百万円	
					計 267億7千6百万円	
					利子累計額⑤	
					・これまで 95億円	
					・今後 1億6千8百万円	
					計 96億6千8百万円	
					ライフサイクルコスト計	
					①~⑤ 計	
					1,025億3千3百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)	
	H21	H20	H21	H20
人件費	503,661	492,130千円	料金収入	162,501 162,701千円
管理費	484,354	506,888千円	事業収入等	152,350 180,189千円
修繕費	138,788	346,881千円	県費負担額	1,247,714 1,434,316千円
事業費	417,079	413,514千円		
元利償還金	18,683	17,793千円		
計	1,562,565	1,777,206千円	計	1,562,565 1,777,206千円

成果指標(実績は21年度)	
目標値①	施設利用率 年間73%
実績	79.7%
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費(H21)	
A÷C H21	839 円 C… (H21推計人口) 1,862,575 人(H21.10.1)
[ A÷D H20	951 円 D… (H20推計人口) 1,869,669 人(H20.10.1)]

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間65万人(図書館除く)	
・実績(平成21年度)	
781,159 人(図書館除く)	
344,264 人(図書館)	
計 1,125,423 人 …… B	
(参考) 利用者1人当たり運営費(H21)	
A÷B H21	1,388 円
[ H20	1,785 円 ]

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】	【非営利】
・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 61,160円	・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 40,770円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 30,580円	・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 20,380円
・大会議室 午前 17,210円	・大会議室 午前 8,560円
	など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。  
 吊天井については、H20に大ホール・中ホール・多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了予定。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

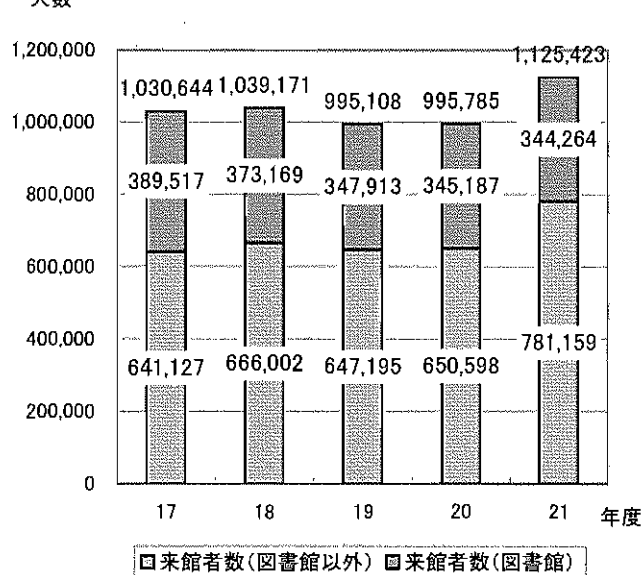
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、利用率は最高値を毎年更新してきた。  
 複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与するべく、引き続き、蓄積されたネットワークやノウハウを発揮して効率的な運営を行っていく。

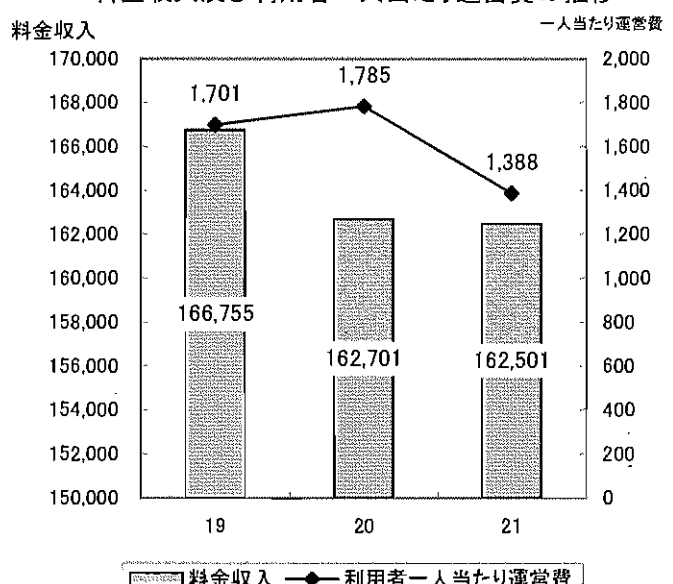
成果指標の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
施設利用率(%)	70.9	73.7	73.8	75.2	79.7

来館者数の推移



料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産、支出	負債、財源	ライフサイクルコスト																																										
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 174億2千4百万円 建物(A) 1期(当初) 160億1千4百万円 2期 用地(B) 伊勢市からの無償貸与 備品・その他(C) 14億1千万円	財源計 174億2千4百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 34億4百万円 (地方債残高 2億7千6百万円)	施設の耐用年数を50年とし、 50年間の総コストを計上 減価償却費累計額① 160億1千4百万円																																										
	過去の改修・修繕費 7億3千1百万円		改修・修繕費累計額② ・これまで 7億3千1百万円 ・今後 34億4千4百万円 計 41億7千5百万円																																										
今後の整備	大規模改修計画(予定) ・平成22～23年度 2億3千7百万円 ・平成24年度 5千7百万円 ・平成25年度 7千万円 ・平成26年度 8千万円 修繕計画(予定) 躯体・付帯設備(H27～H56) 30億円	34億4千4百万円	人件費累計額③ ・これまで 16億5百万円 ・今後 27億3千万円 計 43億3千5百万円 管理費累計額④ ・これまで 35億4千4百万円 ・今後 76億6千5百万円 計 112億9百万円 利子累計額⑤ ・これまで 44億9千9百万円 ・今後 2億5千万円 計 47億4千9百万円																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支出額(決算額)</th> <th>H21</th> <th>H20</th> <th>収入額(決算額)</th> <th>H21</th> <th>H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>84,560</td> <td>82,091千円</td> <td>料金収入</td> <td>118,775</td> <td>94,204千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>231,111</td> <td>208,353千円</td> <td>事業収入等</td> <td>18,437</td> <td>19,543千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>82,005</td> <td>98,868千円</td> <td>国庫負担額</td> <td>64,080</td> <td>72,808千円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>36,365</td> <td>23,480千円</td> <td>県費負担額</td> <td>238,275</td> <td>231,408千円</td> </tr> <tr> <td>元利償還金</td> <td>5,526</td> <td>5,171千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>439,567</td> <td>417,963千円</td> <td>計</td> <td>439,567</td> <td>417,963千円</td> </tr> </tbody> </table>			支出額(決算額)	H21	H20	収入額(決算額)	H21	H20	人件費	84,560	82,091千円	料金収入	118,775	94,204千円	管理費	231,111	208,353千円	事業収入等	18,437	19,543千円	修繕費	82,005	98,868千円	国庫負担額	64,080	72,808千円	事業費	36,365	23,480千円	県費負担額	238,275	231,408千円	元利償還金	5,526	5,171千円				計	439,567	417,963千円	計	439,567	417,963千円	ライフサイクルコスト計 ①～⑤ 計 404億8千2百万円
支出額(決算額)	H21	H20	収入額(決算額)	H21	H20																																								
人件費	84,560	82,091千円	料金収入	118,775	94,204千円																																								
管理費	231,111	208,353千円	事業収入等	18,437	19,543千円																																								
修繕費	82,005	98,868千円	国庫負担額	64,080	72,808千円																																								
事業費	36,365	23,480千円	県費負担額	238,275	231,408千円																																								
元利償還金	5,526	5,171千円																																											
計	439,567	417,963千円	計	439,567	417,963千円																																								

成果指標(実績は21年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	64.0%
実績		61.4%
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	75.0%
実績		68.8%
目標値③	会議室等平均稼働率	44.0%
実績		23.0%
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	394,000人
実績		361,796人

県民1人当たり運営費(H21)		
A÷C	H21	236 円; C… (H21推計人口) 1,862,575 人(H21.10.1)
[ A÷D	H20	224 円; D… (H20推計人口) 1,869,669 人(H20.10.1)]

利用者数	
・当初予定利用者数	年間 39.4万人
・実績(平成21年度)	361,796 人
計	361,796 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費(H21)	
A÷B	H21 1,215 円
	[ H20 1,465 円 ]

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 8,200～126,000 円/1H  
 土・日・祝 9,800～150,000 円/1H  
 音楽・プロスポーツ興行  
 平日 84,000～126,000 円/1H  
 土・日・祝 100,000～150,000 円/1H

サブアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 1,600～30,000 円/1H  
 土・日・祝 2,000～36,000 円/1H  
 音楽・プロスポーツ興行  
 平日 20,000～30,000 円/1H  
 土・日・祝 25,000～36,000 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

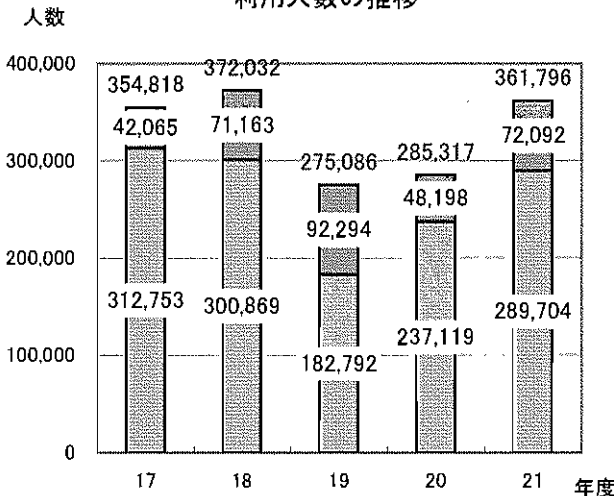
自主事業では児童等を対象としたプロスポーツ選手によるクリニックやカントリーミュージックの祭典など、多彩なイベントを開催して地域におけるスポーツ・文化の振興・交流に貢献するなど、各種取組において、常に内容のレベルアップをはかるとともに様々な分野へ積極的にチャレンジするなど、年々進化を遂げていることが伺える。今後は、老朽化が進む施設・設備について、工事対応による利用促進等への支障をきたすことのない運営を目指す。

成果指標の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
利用人数	354,818	372,032	275,086	285,317	361,796
平均稼働率(メインアリーナ)	※-	52.6%	55.0%	56.6%	61.4%

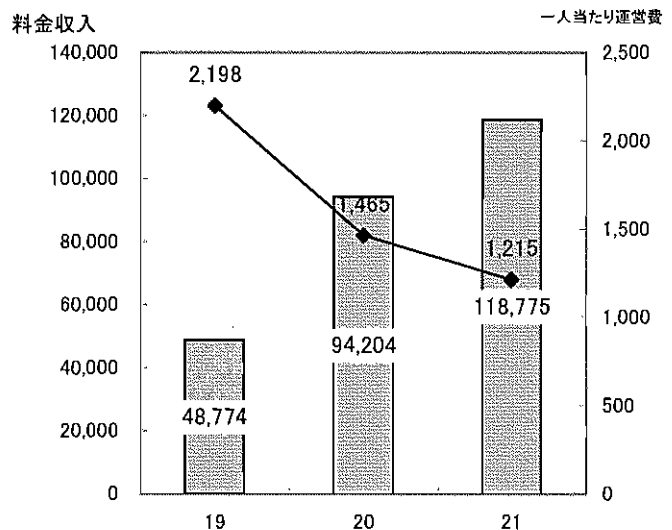
※H17は平均稼働率測定せず

利用人数の推移



□利用人数(アリーナ) □利用人数(その他)

料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移



■料金収入 ◆利用者一人当たり運営費

資産カルテ【平成21年度決算】

施設名

三重県営鈴鹿スポーツガーデン

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	34,269.76㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産、支出	負債、財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 188億6千8百万円 建物(A) 121億4千3百万円 1期 14億5百万円 2期 92億5千4百万円 3期 14億8千4百万円 用地(B) 21億5千2百万円 備品・その他(C) 45億7千3百万円	財源計 188億6千8百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 130億5千万円 県費その他 58億1千8百万円 (地方債残高 2億6百万円)	施設の耐用年数を50年とし、 50年間の総コストを計上 減価償却費累計額① 121億4千3百万円
	過去の改修・修繕費 5億5百万円		改修・修繕費累計額② ・これまで 5億5百万円 ・今後 111億円 計 116億5百万円
今後の整備	大規模改修計画(～H54予定) ・サッカーラグビー場(芝改修) 6億円 ・水泳場(外壁等) 10億円 ・体育館庭球場(人工芝等更新) 9億円 修繕計画(～H54予定) ・サッカーラグビー場機器 5億円 ・水泳場機器 60億円 ・体育館庭球場機器 21億円	111億円	管理費累計額③※ ・これまで 53億9千2百万円 ・今後 108億8千万円 計 162億7千2百万円
			利子累計額④ ・これまで 29億4千2百万円 ・今後 8千6百万円 計 30億2千8百万円
			※管理費累計額には人件費 累計額を含む。
			ライフサイクルコスト計 ①～⑤ 計 430億4千8百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H21	H20		H21	H20	
人件費	65,137	65,865	千円	料金収入	97,526	74,854 千円
管理費	362,610	349,626	千円	事業収入等	29,352	16,322 千円
修繕費等	163,225	150,938	千円	県費負担額	498,919	500,324 千円
事業費	26,589	17,431	千円			
元利償還金	8,236	7,640	千円			
計	625,797	591,500	千円	計	625,797	591,500 千円
	……………A					

成果指標(実績は21年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	366,000人
実績		実績	438,817人
目標値②	大会数	目標値	300回
実績		実績	376回

県民1人当たり運営費(H21)			
A÷C H21	336 円	C… (H21推計人口)	1,862,575 人(H21.10.1)
【A÷D H20	316 円	D… (H20推計人口)	1,869,669 人(H20.10.1)】

利用者数	
・当初予定利用者数	年間36.6万人
・実績(平成21年度)	438,817 人
計	438,817 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費(H21)	
A÷B H21	1,426 円
【 H20	1,903 円 】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,800円/時間 第3グラウンド 一般 1,500円/時間
庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間	体育館(全部使用) 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターの設置済み

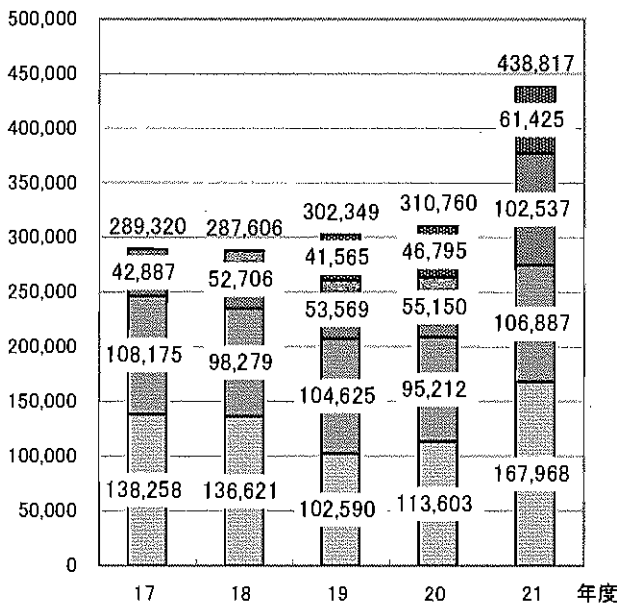
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

成果指標の推移

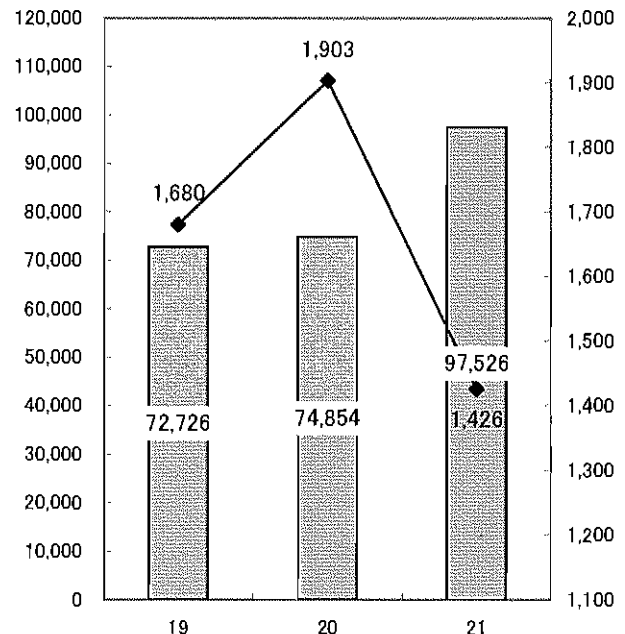
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
利用者数(合計)	289,320	287,606	302,349	310,760	438,817
大会数	250	361	354	352	376

人数 利用者数の推移



料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移

料金収入 一人当たり運営費



水泳場 庭球場 サッカー・ラグビー場 体育館等

料金収入 利用者一人当たり運営費





## 第7 平成22年度予算の執行状況

一般会計についてしてみると、予算現額に対する執行率は、歳入は32.3%、歳出は37.9%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は78.5%、歳出は8.1%となっています。

### 平成22年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成22年度6月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	200,520,000		200,520,000	94,238,412	106,281,588	47.0
地方消費税清算金	32,948,000		32,948,000	19,746,386	13,201,614	59.9
地方譲与税	21,915,000		21,915,000	6,245,489	15,669,511	28.5
地方特例交付金	2,399,000		2,399,000	1,203,827	1,195,173	50.2
地方交付税	130,000,000		130,000,000	68,055,312	61,944,688	52.4
交通安全対策特別交付金	595,000		595,000	0	595,000	0.0
分担金・負担金	3,592,928	829,669	4,422,597	130,653	4,291,944	3.0
使用料・手数料	5,591,605		5,591,605	1,974,960	3,616,645	35.3
国庫支出金	71,993,614	20,279,393	92,273,007	20,761,866	71,511,141	22.5
財産収入	949,571		949,571	348,893	600,678	36.7
寄附金	4,009		4,009	240	3,769	6.0
繰入金	42,167,170		42,167,170	937	42,166,233	0.0
繰越金	0	15,841,282	15,841,282	16,616,637	△775,355	104.9
諸収入	21,088,899	7,792	21,096,690	3,917,271	17,179,420	18.6
県債	148,501,000	3,575,690	152,076,690	0	152,076,690	0.0
合 計	682,265,796	40,533,826	722,799,622	233,240,883	489,558,739	32.3

(注) 収入済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため合計と合わない場合があります。)

### 平成22年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成22年度6月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,574,085		1,574,085	598,864	975,221	38.1
総務費	47,253,354	2,153,373	49,406,727	11,951,449	37,455,278	24.2
民生費	85,360,417	1,363,559	86,723,976	24,637,685	62,086,291	28.4
衛生費	31,013,269	348,756	31,362,025	9,772,651	21,589,374	31.2
労働費	6,953,115		6,953,115	1,626,533	5,326,582	23.4
農林水産業費	35,960,036	9,899,535	45,859,571	7,850,022	38,009,549	17.1
商工費	10,315,992	549,948	10,865,940	3,055,082	7,810,858	28.1
土木費	81,067,285	22,292,462	103,359,747	19,822,242	83,537,505	19.2
警察費	41,106,521	231,520	41,338,041	13,195,368	28,142,673	31.9
教育費	182,220,855	977,264	183,198,119	62,558,978	120,639,141	34.2
災害復旧費	3,982,214	2,717,410	6,699,624	787,892	5,911,732	11.8
公債費	96,738,853		96,738,853	96,360,414	378,439	99.6
諸支出金	58,619,800		58,619,800	21,467,776	37,152,024	36.6
予備費	100,000		100,000	0	100,000	0.0
合 計	682,265,796	40,533,826	722,799,622	273,684,955	449,114,667	37.9

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため合計と合わない場合があります。)

平成22年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成22年度8月 補正後の予算 A	前年度からの繰 越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済割合 E/C
県債管理	105,957,080		105,957,080	96,217,180	9,739,900	90.81	5,021,828	100,935,252	4.74
交通災害共済事業	83,660		83,660	626	83,034	0.8	49,902	33,758	59.7
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	310,717		310,717	133,718	176,999	43.0	157,777	152,940	50.8
あすなる学園事業	1,049,096		1,049,096	193,741	855,355	18.5	399,896	649,200	38.1
農業改良資金貸付事業等	369,048		369,048	525,645	△156,597	142.4	18,381	350,667	5.0
地方卸売市場事業	194,663	231,926	426,589	12,759	413,830	3.0	229,181	197,408	53.7
林業改善資金貸付事業	735,248		735,248	668,691	66,557	91.0	346,294	388,954	47.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	228,617		228,617	368,989	△140,372	161.4	2,767	225,850	1.2
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,401,231		1,401,231	2,349,481	△948,250	167.7	362,635	1,038,596	25.9
港湾整備事業	104,601	7,177	111,778	50,646	61,132	45.3	660	111,118	0.6
流域下水道事業	15,898,273	3,667,600	19,565,873	1,748,550	17,817,323	8.9	3,917,523	15,648,350	20.0
公共用地先行取得事業	40,490		40,490	7,731	32,759	19.1	0	40,490	0.0
合 計	126,372,724	3,906,703	130,279,427	102,277,756	28,001,671	78.5	10,506,845	119,772,582	8.1

(注) 収入済額及び支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため合計と合わない場合があります。)

(注) 「中央卸売市場事業」は21年度から「地方卸売市場事業」に事業名を変更しました。

## 第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記方式により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

### 1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（志摩系：給水能力41,000 $\text{m}^3$ /日、南勢系：給水能力128,150 $\text{m}^3$ /日）、北中勢水道用水供給事業（北勢系木曾川水系：給水能力80,300 $\text{m}^3$ /日、北勢系三重用水系：給水能力51,000 $\text{m}^3$ /日、北勢系長良川水系：給水能力13,400 $\text{m}^3$ /日、中勢系雲出川水系：給水能力81,416 $\text{m}^3$ /日、中勢系長良川水系：給水能力58,800 $\text{m}^3$ /日）、及び伊賀水道用水供給事業（給水能力：28,750 $\text{m}^3$ /日）の3事業を運営し、平成21年度は県内18市町に対し、延べ83,598,375 $\text{m}^3$ の給水を行いました。

平成21年度の営業成績について、事業収益は12,000,233千円（対前年度比107.8%）で、内訳は、営業収益11,723,403千円（対前年度比109.8%）及び営業外収益276,829千円（対前年度比61.0%）であり、また、事業費用は10,107,132千円（対前年度比105.9%）で、内訳は、営業費用8,463,572千円（対前年度比109.6%）、営業外費用1,617,854千円（対前年度比88.6%）及び特別損失25,707千円（対前年度比皆増）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額1,893,100千円（対前年度比119.7%）が当年度の純利益となりました。

一方、建設事業は平成10年度から北中勢水道用水供給事業（北勢系第2次拡張事業長良川水系、総事業費20,766,000千円、給水能力18,000 $\text{m}^3$ /日）の建設を実施しており、平成23年4月の全部給水開始に向け、送水管布設の工事などを行いました。

伊賀水道用水供給事業は、平成21年4月から施設にかかる運転・維持管理業務を伊賀市水道部と委託契約を締結し運用していましたが、平成22年4月から伊賀市水道事業へ一元化されました。

平成21年度損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	8,463,572	営業収益	11,723,403
原水及び浄水費	2,574,699	給水収益	11,719,868
配水費	509,469	その他営業収益	3,535
業務費	458,360		
総係費	731,976		
減価償却費	4,035,113		
資産減耗費	153,956		
営業外費用	1,617,854	営業外収益	276,829
支払利息	1,606,738	受取利息	62,388
受託工事費	11,035	他会計補助金	199,608
雑支出	81	補助金	189
特別損失	25,707	受託工事収益	11,035
その他特別損失	25,707	雑収益	3,609
当年度費用合計	10,107,132		
当年度純利益	1,893,100		
合計	12,000,233	合計	12,000,233

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

平成21年度損益計算書<P/L> (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
<p>営業費用 8,463,572 (70.5%)</p>	<p>営業収益 11,723,403 (97.7%)</p>
<p>営業外費用 1,617,854 (13.5%)</p>	
<p>特別損失 25,707 (0.2%)</p>	
<p>当年度純利益 1,893,100 (15.8%)</p>	<p>営業外収益 276,829 (2.3%)</p>

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

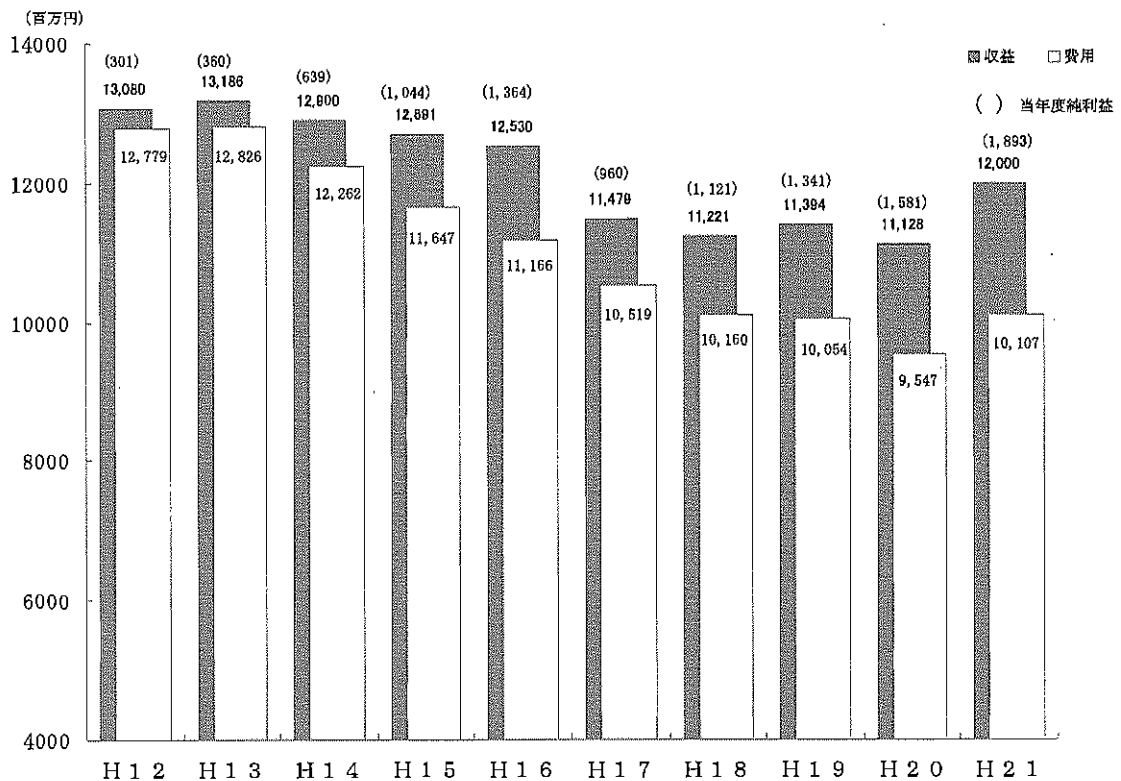
貸借対照表<B/S> (平成22年3月31日現在)

(単位：千円、%(構成比))

借方	貸方
固定資産 183,240,134 (92.6%)	固定負債 6,858,911 (3.5%)
	流動負債 1,014,130 (0.5%)
流動資産 14,606,421 (7.4%)	資本金 134,337,260 (67.9%)
	剰余金 55,636,254 (28.1%) 資本剰余金 52,239,950 利益剰余金 3,396,303

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)

## 2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 717,660 m<sup>3</sup>/日）、多度工業用水道事業（契約水量 10,000 m<sup>3</sup>/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,490 m<sup>3</sup>/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m<sup>3</sup>/日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成21年度においては105工場に対し、延べ167,138,828 m<sup>3</sup>の工業用水を供給しました。

平成21年度の営業成績について、事業収益は6,208,905千円（対前年度比97.0%）で、内訳は、営業収益6,121,234千円（対前年度比97.6%）、営業外収益75,817千円（対前年度比60.9%）及び特別利益11,854千円（対前年度比皆増）であり、また、事業費用は5,793,049千円（対前年度比105.5%）で、内訳は、営業費用4,765,534千円（対前年度比99.9%）、営業外費用657,315千円（対前年度比93.6%）及び特別損失370,200千円（うち南伊勢工業用水道事業廃止に伴う特別損失356,906千円）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差415,856千円（対前年度比45.9%）が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成21年度損益計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,765,534	営業収益	6,121,234
原水及び浄水費	1,656,524	給水収益	5,525,360
配水費	205,012	その他営業収益	595,874
業務費	302,092		
総係費	363,823		
減価償却費	2,227,785		
資産減耗費	10,299		
営業外費用	657,315	営業外収益	75,817
支払利息	656,528	受取利息	70,391
受託工事費	640	他会計補助金	837
雑支出	147	受託工事収益	640
特別損失	370,200	雑収益	3,949
過年度損益修正損	3,857	特別利益	11,854
その他特別損失	366,343	固定資産売却益	11,854
当年度費用合計	5,793,049		
当年度純利益	415,856		
合 計	6,208,905	合 計	6,208,905

（四捨五入のため合計が合わない場合があります）

平成21年度損益計算書<P/L> (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円、%(構成比))

借方		貸方	
営業費用	4,765,534 (76.8%)	営業収益	6,121,234 (98.6%)
営業外費用	657,315 (10.6%)	営業外収益	75,817 (1.2%)
特別損失	370,200 (6.0%)	特別利益	11,854 (0.2%)
当年度純利益	415,856 (6.7%)		

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

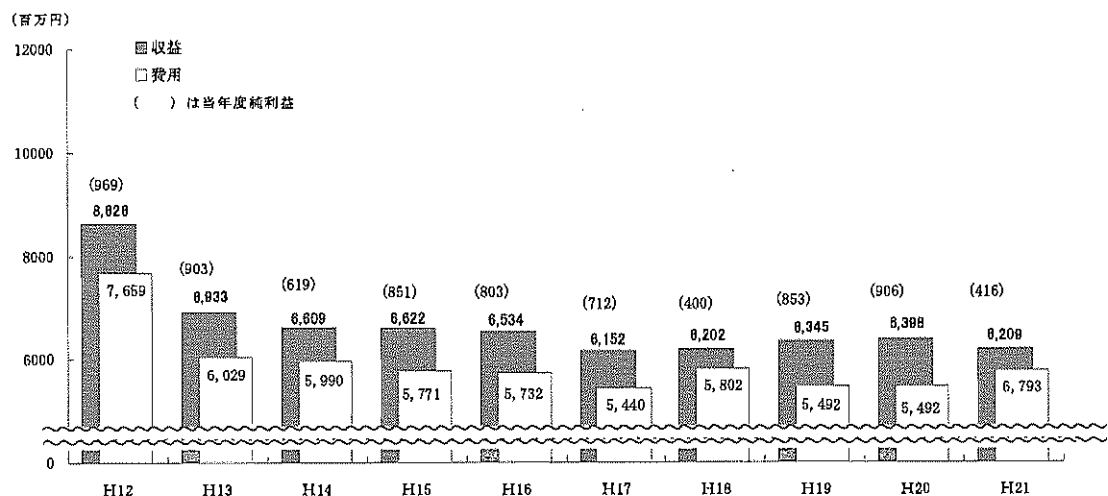
貸借対照表<B/S> (平成22年3月31日現在)

(単位：千円、%(構成比))

借方		貸方	
固定資産	120,447,671 (89.0%)	固定負債	10,661,842 (7.9%)
流動資産	14,841,977 (11.0%)	資本金	82,660,192 (61.1%)
		剰余金	41,462,105 (30.6%)
		資本剰余金	41,040,839
		利益剰余金	421,266
		流動負債	505,510 (0.4%)

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)

### 3 電気事業の概況

営業関係では、水力発電事業については降雨量が例年より少なかった影響を受け、発電量は目標電力量 295,190,000kWh に対し、供給電力量 289,849,940kWh (98.2%) にとどまりました。

RDF 焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所を年間を通して安定して運転することができた結果、RDF 46,108 トンを受け入れ、59,680,900kWh の発電を行いました。

平成 21 年度の営業成績について、事業収益は 2,929,177 千円 (対前年度比 94.1%) で、内訳は、営業収益 2,161,640 千円 (対前年度比 92.8%)、附帯事業収益 749,204 千円 (対前年度比 99.1%) 及び営業外収益 18,334 千円 (対前年度比 68.7%) であり、事業費用は 3,231,059 千円 (対前年度比 101.8%) で、内訳は、営業費用 1,810,625 千円 (対前年度比 94.3%)、附帯事業費用 1,208,390 千円 (対前年度比 119.8%) 及び営業外費用 212,044 千円 (対前年度比 87.0%) です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 301,882 千円 (対前年度比 495.2%) が当年度の純損失となりました。



平成21年度損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	1,810,625	営業収益	2,161,640
宮川第一水力発電費	102,224	電力料	2,160,327
宮川第二水力発電費	176,831	その他営業収益	1,313
宮川第三水力発電費	107,530		
長水力発電費	78,925		
三瀬谷水力発電費	515,128		
大杉貯水池費	123,179		
青蓮寺水力発電費	24,800		
大和谷水力発電費	106,325		
蓮水力発電費	132,053		
青田水力発電費	120,691		
比奈知水力発電費	55,154		
一般管理費	267,784		
附帯事業費用	1,208,390	附帯事業収益	749,204
RDF発電費	1,208,390	電力料	442,147
		その他附帯事業収益	327,057
営業外費用	212,044	営業外収益	18,334
支払利息	212,043	受取利息	16,780
雑支出	1	雑収益	1,034
		他会計補助金	520
		当年度収益合計	2,929,177
		当年度純損失	301,882
合 計	3,231,059	合 計	3,231,059

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

平成21年度損益計算書<P/L> (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円、%(構成比))

借 方	貸 方
営業費用 1,810,625 (56.0%)	営業収益 2,161,640 (66.9%)
附帯事業費用 1,208,390 (37.4%)	附帯事業収益 749,204 (23.2%)
営業外費用 212,044 (6.6%)	営業外収益 18,334 (0.6%)
	当年度純損失 301,882 (9.3%)

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

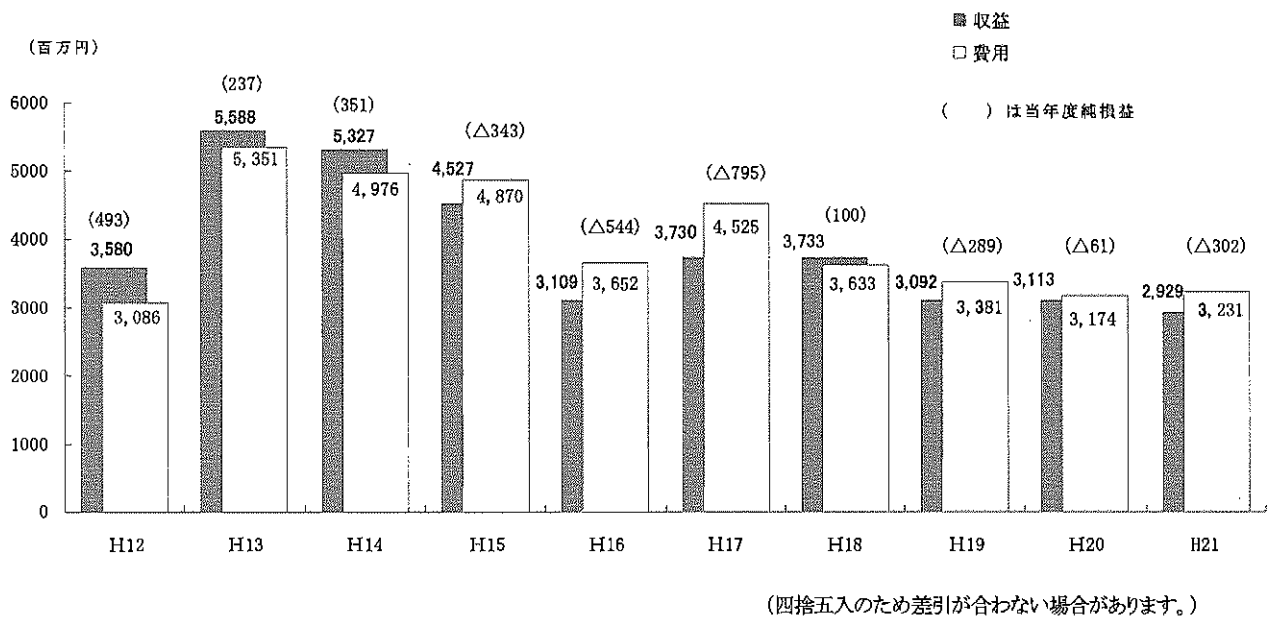
貸借対照表<B/S> (平成22年3月31日現在)

(単位：千円、%(構成比))

借方	貸方
固定資産 15,849,756 (85.6%)	資本金 16,937,689 (91.5%)
流動資産 2,664,044 (14.4%)	固定負債 341,964 (1.8%)
	流動負債 264,839 (1.4%)
	剰余金 969,308 (5.2%)
	資本剰余金 3,194,263
	利益剰余金△2,224,955

(四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



#### 4 病院事業の概況

三重県病院事業は、総合医療センター、こころの医療センター、一志病院及び志摩病院の4病院を運営し、県民が健康で文化的な生活ができる社会の実現に貢献するため、良質で満足度の高い医療の継続的な提供に努めております。しかしながら、新しい医師臨床研修制度の導入や度重なる診療報酬の引き下げ改定等、病院運営を取り巻く環境が著しく変化する中、特に医師・看護師不足が影響し、本来、病院が有する機能が十分に発揮できなくなり、その結果として収支は赤字基調となっています。

平成21年度における県立病院の利用状況は、入院患者数が延べ326,377人（1日平均894.2人）、外来患者数が延べ300,349人（1日平均1241.1人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ12,558人の減少、外来患者数は延べ41,621人の減少となりました。

平成21年度の営業成績について、医業収益は137億1,366万3千円、医業費用は174億194万6千円で、差引きした医業損失は36億8,828万3千円となりました。

これに他会計補助金等の医業外収益39億7,500万3千円と企業債利息等の医業外費用11億6,932万円を加減した経常収支は、8億8,260万1千円の赤字となりました。また、過去に引き当てるべきであった退職給与引当金計上による特別損失を1億3,490万4千円計上しました。

以上の結果、総収益が176億8,866万6千円、総費用が187億617万円となり、差し引きした純損失は10億1,750万5千円を計上し、前年度に比べ損失額は3億2,624万3千円の減少となりました。

また、施設及び設備の整備については、こころの医療センターの認知症病棟保護室や救急病棟塀整備事業、総合医療センターのガンマカメラやX線透視撮影装置等、診療機能の充実・強化を図るための高度医療機器の導入等を実施し、4病院で3億7,772万9千円を執行しました。

平成21年度損益計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	17,401,946	医業収益	13,713,663
給与費	9,692,513	入院収益	9,783,547
材料費	3,431,347	外来収益	3,615,408
経費	2,817,083	その他医業収益	314,708
減価償却費	1,381,990		
資産減耗費	19,497	医業外収益	3,975,003
研究研修費	59,516	受取利息配当金	17,014
医業外費用	1,169,320	他会計補助金	580,379
支払利息及び企業債取扱諸費	750,369	補助金	42,455
繰延勘定償却	83,057	負担金	3,163,912
患者外給食材料費	1,995	その他医業外収益	171,243
雑損失	333,900		
特別損失	134,904	当年度収益合計	17,688,666
		当年度純損失	1,017,505
合 計	18,706,170	合 計	18,706,170

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

損益計算書<P/L>（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

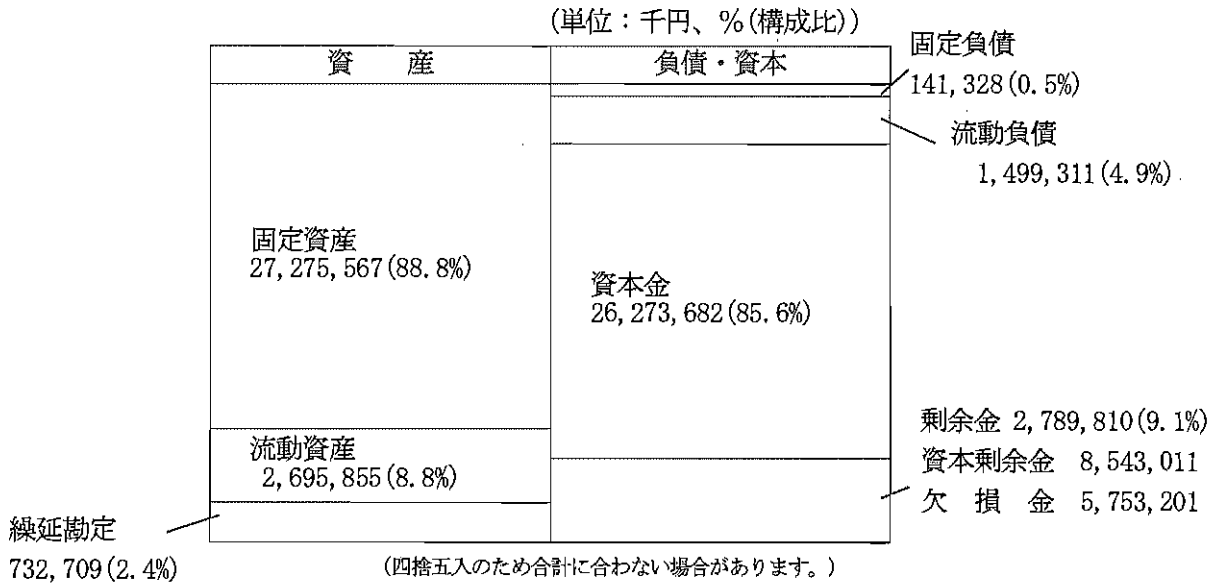
（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
医業費用 17,401,946(93.0%)	医業収益 13,713,663 (73.3%)
医業外費用 1,169,320(6.3%)	医業外収益 3,975,003(21.2%)
	当年度純損失 1,017,505(5.4%)

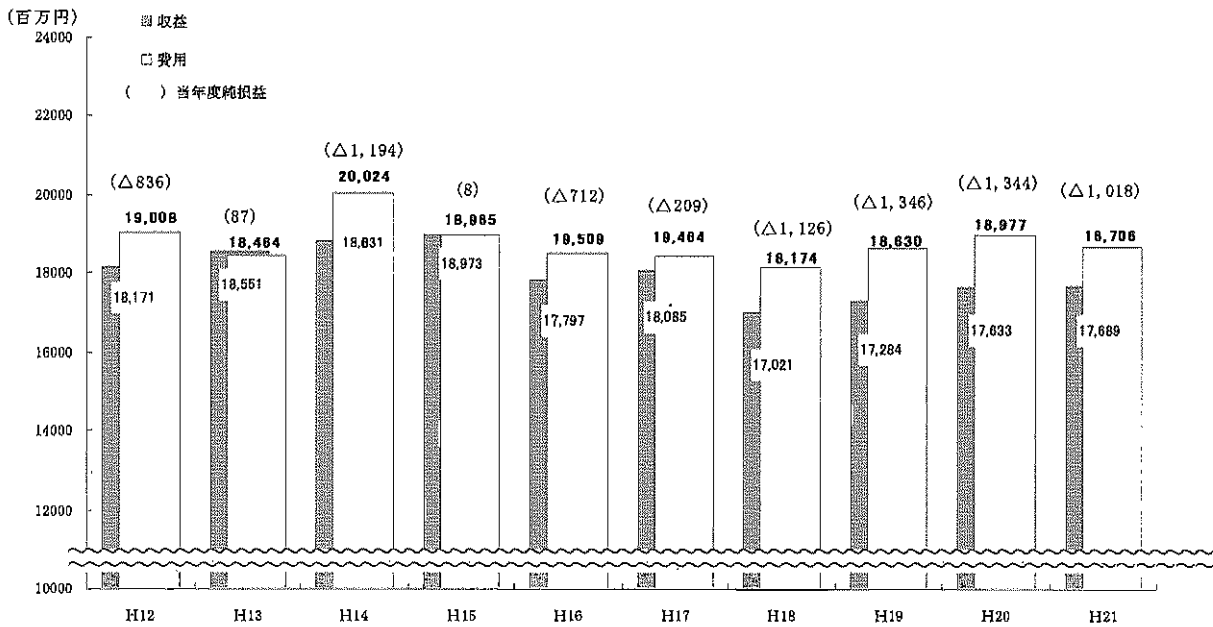
特別損失  
134,904(0.7%)

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

貸借対照表<B/S> (平成22年3月31日現在)



年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)

## 【参考】平成21年度普通会計決算の概要

### 1 収支

歳入総額は7,271億円（前年度比514億円、7.6%増）、歳出総額は7,068億円（前年度比513億円、7.8%増）と前年度を上回る規模となり、歳入歳出差引は203億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も16億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は68億円の赤字となりました。

### 2 歳入

地方税は、厳しい経済情勢に伴う企業収益の悪化等により、2,075億円（前年度比△594億円、22.3%減）となりました。内訳としては、法人事業税が304億円（前年度比△443億円、59.3%減）、法人県民税が68億円（前年度比△57億円、45.4%減）となっています。また、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の創設により、128億円（前年度比94億円、276.1%増）となりました。

地方交付税は、地域雇用創出推進費の新設による基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少等により、1,292億円（前年度比68億円、5.5%増）となりました。また、地方特例交付金は、地方税等減収補てん臨時交付金の廃止等により、27億円（前年度比△17億円、38.1%減）となりました。

国庫支出金は、国の経済危機対策による交付金等により、1,315億円（前年度比490億円、59.5%増）となりました。

地方債は、減収補てん債を315億円（前年度比191億円、153.1%増）、臨時財政対策債を489億円（前年度比247億円、102.0%増）発行したことにより、1,653億円（前年度比483億円、41.3%増）となりました。

### 3 歳出(性質別)

義務的経費は、職員数の減少、給与改定による給料及び期末勤勉手当の減額等により、人件費が2,324億円（前年度比△31億円、1.3%減）となり、3,343億円（前年度比△38億円、1.1%減）となりました。

投資的経費は、緊急雇用・経済対策の実施等により、1,304億円（前年度比61億円、4.9%増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は457億円（前年度比△33億円、6.8%減）、単独事業費は476億円（前年度比58億円、13.8%増）となっています。

補助費等は、企業収益の悪化による法人関係税の還付金が大幅に増加したことにより、1,339億円（前年度比150億円、12.6%増）となりました。

積立金は、国の経済危機対策による交付金等により、554億円（前年度比355億円、179.1%増）となりました。

### 4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は94.1%となり、前年度から0.7%改善しましたが、一般財源総額の大部分が経常的な経費に充当されており、依然として硬直化の状況が続いています。

主な要因としては、歳入面では、企業収益の悪化等により地方税が大幅に減少しましたが、地方譲与税、地方交付税、減収補てん債及び臨時財政対策債の増加等により0.1%改善となりました。歳出面では、人件費の減少等により0.6%改善となりました。

平成21年度普通会計決算額等 計数資料

1 収支

(単位:百万円)

区 分	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	727,095	51,398	7.6%	675,697	3,124	0.5%	672,573
歳出決算額	706,788	51,292	7.8%	655,496	4,571	0.7%	650,925
歳入歳出差引額	20,307	106	0.5%	20,201	-1,447	-6.7%	21,648
繰越すべき財源	18,742	1,761	10.4%	16,981	42	0.2%	16,939
実質収支	1,565	-1,655	-51.4%	3,220	-1,489	-31.6%	4,709
単年度収支	-1,655	-166	11.1%	-1,489	-1,537	-3202.1%	48
実質単年度収支	-6,826	-7,355	-1390.4%	529	3,318	-119.0%	-2,789

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	平成21年度				平成20年度				平成19年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	207,525	28.5%	-59,445	-22.3%	266,970	39.5%	-9,084	-3.3%	276,054
地方譲与税	12,817	1.8%	9,409	276.1%	3,408	0.5%	-326	-8.7%	3,734
地方特例交付金等	2,700	0.4%	-1,660	-38.1%	4,360	0.6%	2,290	110.6%	2,070
地方交付税	129,180	17.8%	6,778	5.5%	122,402	18.1%	-1,779	-1.4%	124,181
国庫支出金	131,474	18.1%	49,032	59.5%	82,442	12.2%	11,567	16.3%	70,875
繰入金	17,341	2.4%	806	4.9%	16,535	2.4%	-10,479	-38.8%	27,014
地方債	165,271	22.7%	48,283	41.3%	116,988	17.3%	16,909	16.9%	100,079
その他	60,787	8.4%	-1,805	-2.9%	62,592	9.3%	-5,974	-8.7%	68,566
歳入合計	727,095	100.0%	51,398	7.6%	675,697	100.0%	3,124	0.5%	672,573
うち一般財源	352,222	48.4%	-44,918	-11.3%	397,140	58.8%	-8,899	-2.2%	406,039

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度				平成20年度				平成19年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	60,321	8.5%	15,967	36.0%	44,354	6.8%	3,782	9.3%	40,572
民生費	102,226	14.5%	21,563	26.7%	80,663	12.3%	6,933	9.4%	73,730
衛生費	33,183	4.7%	8,295	33.3%	24,888	3.8%	266	1.1%	24,622
労働費	13,536	1.9%	4,048	42.7%	9,488	1.4%	7,511	379.9%	1,977
農林水産業費	42,644	6.0%	4,252	11.1%	38,392	5.9%	-3,044	-7.3%	41,436
商工費	13,995	2.0%	-3,602	-20.5%	17,597	2.7%	99	0.6%	17,498
土木費	99,345	14.1%	99	0.1%	99,246	15.1%	1,311	1.3%	97,935
警察費	41,480	5.9%	2,092	5.3%	39,388	6.0%	-1,014	-2.5%	40,402
教育費	179,200	25.4%	-183	-0.1%	179,383	27.4%	-4,901	-2.7%	184,284
災害復旧費	2,944	0.4%	1,313	80.5%	1,631	0.2%	-796	-32.8%	2,427
公債費	92,726	13.1%	-1,135	-1.2%	93,861	14.3%	-2,830	-2.9%	96,691
その他	25,188	3.6%	-1,417	-5.3%	26,605	4.1%	-2,746	-9.4%	29,351
歳出合計	706,788	100.0%	51,292	7.8%	655,496	100.0%	4,571	0.7%	650,925

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度				平成20年度				平成19年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	334,325	47.3%	-3,736	-1.1%	338,061	51.6%	-7,783	-2.3%	345,844
内 人件費	232,374	32.9%	-3,111	-1.3%	235,485	35.9%	-5,133	-2.1%	240,618
扶助費	9,328	1.3%	526	6.0%	8,802	1.3%	165	1.9%	8,637
公債費	92,623	13.1%	-1,151	-1.2%	93,774	14.3%	-2,815	-2.9%	96,589
投資的経費	130,433	18.5%	6,106	4.9%	124,327	19.0%	-2,007	-1.6%	126,334
うち 普通建設事業	127,489	18.0%	4,793	3.9%	122,696	18.7%	-1,211	-1.0%	123,907
補助事業	45,712	6.5%	-3,323	-6.8%	49,035	7.5%	-1,153	-2.3%	50,188
単独事業	47,599	6.7%	5,779	13.8%	41,820	6.4%	33	0.1%	41,787
その他の経費	242,030	34.2%	48,922	25.3%	193,108	29.5%	14,361	8.0%	178,747
内 物件費	26,791	3.8%	2,628	10.9%	24,163	3.7%	-714	-2.9%	24,877
補助費等	133,949	19.0%	14,975	12.6%	118,974	18.2%	-1,151	-1.0%	120,125
積立金	55,355	7.8%	35,522	179.1%	19,833	3.0%	15,138	322.4%	4,695
貸付金	14,589	2.1%	-1,838	-11.2%	16,427	2.5%	353	2.2%	16,074
その他	11,346	1.6%	-2,365	-17.2%	13,711	2.1%	735	5.7%	12,976
歳出合計	706,788	100.0%	51,292	7.8%	655,496	100.0%	4,571	0.7%	650,925

4 財政指標等

区 分	平成21年度		平成20年度		平成19年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.61456	-0.00369	0.61825	0.03246	0.58579
実質収支比率(%)	0.4	-0.4	0.8	-0.4	1.2
経常収支比率(%)	94.1	-0.7	94.8	-3.8	98.6
うち 人件費(%)	45.0	-0.8	45.8	-2.4	48.2
補助費等(%)	20.9	0.3	20.6	0.1	20.5
公債費(%)	22.3	-0.3	22.6	-1.0	23.6
起債制限比率(%)	11.2	-0.1	11.3	-0.3	11.6
実質公債費比率(%)	12.7	0.1	12.6	0.0	12.6

(単位:百万円)

区 分	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,122,086	89,960	8.7%	1,032,126	40,313	4.1%	991,813
積立金現在高	90,716	39,626	77.6%	51,090	6,045	13.4%	45,045

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

